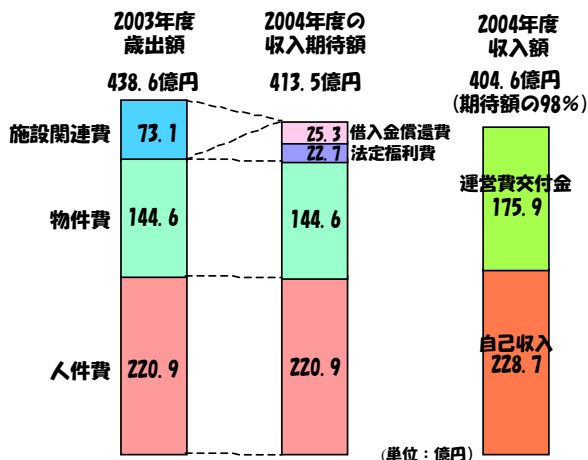


# 国立大法人化後の教育研究費の実態-新潟大学のケース-

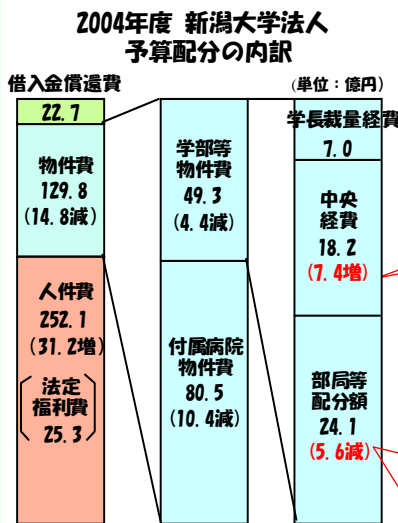
新潟大学職員組合財政問題WG

## 2003年度実績から期待される額と実際の収入額



法人化後、施設関連費は中期目標・計画で予算要求事項となり、手当てされません。新潟大学では昨年度は73.1億円ありました。

## 404億円の使い道をみると?



### 中央経費が7割増!

中央諸経費には管理部門に関わる非常勤職員の人件費5千万などが含まれるものの、ベンチャーラボに6千万、企画戦略本部や知的財産本部等に2千万など、実態が見えにくい新規組織に手厚い配分。また、入学式・卒業式のコンベンションセンター使用に1千万を超える費用が計上され、教育経費の削減に直結する「豪華な儀式のための大判振る舞い」もあります。

### 20%減どころではない教育研究費削減!

部局全体への配分額が前年度の29.7億円よりなんと5.6億円も減額(約20%減)され、この減額分が各学部などの配分額に直接反映。しかし、研究室に届くところには50%以上も削減されたところも、電話代やコピー代などを払うことすら危うい学科・研究室も。これでは研究費や旅費などは捻出できません。

## 現場での実態を数字で見ると-20%では済まない大幅な削減-

### 理学部地質科学科(教員13名)では一教育研究経費のここ数年の推移-

年度	単位: 千円			前年度比
	学部予算	大学院予算	計	
2004年度	3,064	4,470	7,534	(46%)
2003年度	5,319	10,909	16,228	(76%)
2002年度	5,441	15,950	21,391	(80%)
2001年度	5,660	20,912	26,572	-

学科として必要最低限の教育経費、非常勤職員の人件費を差し引いたのち、教員一人あたり配分可能な額は、指導する4年生や大学院生の人数、ならびに授業としての実地旅費を勘案して、17万から24万円、電話やコピー、郵送料もすべての中から捻出することにせざるを得ません。これでは研究費はおろか、4年生・大学院生への指導のための費用さえも捻出できない事態です。

### 教育人間科学部の教員一人当たり予算額一実験系A氏と非実験系B氏の場合-

教員種別	年度	単位: 千円			前年度比
		教員積算	院生積算	学生積算	
実験系教員A	2003年	595	46 x 2名 = 92	170	857
	2004年	345	26 x 2名 = 52	99	496 (58%)
非実験系教員B	2003年	216	46 x 1名 = 46	107	369
	2004年	144	26 x 1名 = 26	61	231 (63%)

従来、教員養成に関わる学部に関わる経費ということで積算されてきたものが法人化でなくなりました。今や、音楽教育に必要なピアノの調律などにも支障がでたり、実験・実習・調査や卒業研究での学生負担も増大しつつあります。「卒業式・入学式の豪華会場の確保より教育経費に気を配って欲しい」といった切実な声も出ています。

### 農学部のある研究室では40%減一教員3名、修士学生5名、博士学生3名の構成で-

年度	単位: 千円				前年度比
	学部教員分	修士院生分	博士課程院生分	教員分	
2003年度	341 x 3 = 1,023	36 x 5 = 180	260 x 3 = 780	675	2,658
2004年度	274 x 3 = 821	79 x 5 = 395	110 x 3 = 330	545	1,547 (58%)

2004年度は、修士学生の積算単価が引き上げられた一方で、博士学生の積算単価が大幅に引き下げられ、さらに大学院後期課程の教員配分枠がなくなるといったダブルパンチ。博士課程の院生を持つ研究室では多いところで50%近い大幅ダウンです。

## 当局は5.4億円の追加配分を決定一そのうち4.3億円は人件費の浮き-

### 追加配分原資内訳

a. 不用分として	
大学人件費	2.8億円
病院人件費	1.5億円
一般管理費	0.2億円
b. 取り崩し分として	
予備費	0.9億円
<b>計</b>	<b>5.4億円</b>

総額5.4億円のうち3.2億円を当初の部局等配分額(24.1億円)に追加することに。これにより前年度の配分額29.7億円に対し8%の減に留まるとしています。

そもそも今回生じた人件費の不用分は、教員定員の不補充によるものです。来年度以降も人件費圧縮分を研究費に充当し、大幅削減を緩和しようと考えているのでしょうか。

## 最前線の研究教育を犠牲にして成り立っている新潟大学!?

法人化前に教員に配分されていた研究教育費を20%も削減して(ピンはねして?)、それが①法人化経費(約6億円-役員人件費を除く)、②ベンチャーラボや知的財産本部といった産学共同経費のほか、企画戦略本部、アドミッションオフィスなどの新規事業のための経費(約1億円)にまわされています。

最前線の研究教育を安定的に行なわせるためには、その基礎的経費を運営交付金において確立することが絶対必要です!